

ラウンドテーブル・2014

2015 . 4 . 26

生・労働・運動ネット

富山市神通町 3-5-3

TEL 076-441-7843

FAX 076-444-6093

E-mail:jammers@net-jammers.net

ニュースレター

「ラウンドテーブル・2014」第11回:

「敗戦／戦後70年」は私・たちの〈問い〉か その4

「白井聡『永続敗戦論』が問いかけるもの」(2/22)での論議から

「ラウンドテーブル・2014——『生』の〈註〉を行き交わす」の後半のプログラムの「『敗戦／戦後70年』は私・たちの〈問い〉か」では、この国の政治・社会システムの成立・「構成」を根底から捉えなおすことを通じて、日本の「構成」的解体への道筋を探ることを試んでいます。

2月22日、「ラウンドテーブル・2014」の第11回「『敗戦／戦後70年』は私・たちの〈問い〉か——その4」の集いを、表記のようなタイトルで行いました。「その4」の集いでは、最初、「永続敗戦論」(太田出版・2013年)の著者の白井聡が評論家の佐藤健志やジャーナリストの堤未果と対談した映像が紹介されました。それに引き続き、白井聡が戦後日本国家のあり方を「永続敗戦レジーム」として捉えることで何を訴えようとしているかについて報告が行われた後で、参加者同士で「フリートーク」を行いました。

以下、当日の報告と「フリートーク」での主な論議を紹介します。

I . 戦後日本国家を呪縛する「永続敗戦レジーム」とは

1. 「冷戦崩壊」後の新たな世界のあり方に向き合うことを回避

先ほど白井聡の対談の映像をお見せしたが、これまでの「『敗戦／戦後70年』は私・たちの〈問い〉か」での論議と重ね合わせながら、私たちが彼の主張から何を汲み取るべきかを考えるための一つの手がかりとして、「敗戦／戦後」以降の日本国家の歩みを概観したい。

ナチスドイツが降伏する前の1945年2月、イギリスのチャーチル、アメリカのルーズベルト、ソ連のスターリンの3人の首脳がクリミア半島の保養地・ヤルタに集まって、第二次大戦の戦後処理をめぐる協議した「ヤルタ会談」がもたれた。その後、45年7～8月に再び英・米・露の3カ国の首脳が集まった「ポツダム会談」を経て、日本の降伏後の日本帝国軍の解体と米軍の長期駐留が、連合側側の対日戦後処理方針として正式に決定され

た。それと併せて、日本国憲法の下で、「象徴天皇制」や女性参政権、「農地改革」といった一連の民主化路線が進められた。

当時の日本政府は、「間接統治」方式とはいえ、圧倒的に米軍の影響下にあったが、とりわけ、1950年6月の「朝鮮戦争」の勃発以降、現在の自衛隊の元となる「警察予備隊」の創設など、アメリカの軍事覇権主義への日本国家の従属はさらに強化されることになった。そのことの延長線上に1951年の「サンフランシスコ講和条約」の締結があり、日本の「主権回復」と同時に「日米安全保障条約」が結ばれて、アメリカの対日講和特使のJ・ダレスの言葉通りに、「米国が望む数の兵力を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる」ことが可能になった。そのように、日米安保条約に基づく米軍の駐留によって、日本は、朝鮮戦争やベトナム戦争で米軍の「後方支援基地」化すると共に、冷戦下での「西側陣営」の側に組み入れられる一方で、「東側」のソ連や中国と敵対する立場になった。

日米安保体制は現在も継続しているわけだが、90年代初頭のソ連の崩壊により冷戦体制は解体し、第二次大戦後の世界のあり方は大きく変化すると同時に、日本は、アメリカにとっての東アジアの共産主義化の「防波堤」としての利用価値を失うことになった。「冷戦崩壊」後、アメリカの軍事力だけが大きく突出して、大国による支配体制の秩序を乱す者たちを摘発・弾圧するような世界の「警察」と化しているが、今や、日本は、東アジアの「反共の砦」というレベルを超えて、全世界的な規模で展開されるアメリカの軍事覇権主義に追随することを選択している。

最近になって、日本の頭越しにアメリカと中国が大国同士として接近するようになっていて、アメリカにとっての日本の利用価値はますます低下すると同時に、日本の経済大国としての地位自体も大きく揺らいでいる。そのような日本国家のポジションの揺らぎの中で、かつての日本帝国時代の国家のあり方を「継承」しようとする安倍が再び政権に就いている。彼は、福島原発事故後の生活空間としての日本社会の大きな危機と対外的な国家の位置の低下に対して、歴代政権があえて「棚上げ」にしてきた「尖閣問題」を日本国家の主権に関わる問題として大きく取り上げたり、帝国時代の日本国家の戦争犯罪や「従軍慰安婦」の存在を否定する「歴史修正主義」的な発言を公然と行ったりしている。それによって、彼は、中国や韓国といった近隣の国々との対立関係を生み出すとともに、日本国内で排外主義的なナショナリズムを広く呼び起こしている。

そのように、冷戦時代のソ連の存在に代わって中国との敵対関係を強調しながら、薄れかけたアメリカの関心を再び引きつけようとする中で、安倍政権は、冷戦時代の日米関係を冷戦後の世界の中で必死に維持しようとしているように思える。そのことは、具体的には、この間の自衛隊の大幅な軍備拡張や、自衛隊の恒常的な海外派兵も視野に入れたアメリカの軍事覇権主義への支援拡大として展開されている。そのことによって、日本のアメリカに対する従属構造はますます強化される一方で、そうした安倍政権の策動は、「冷戦解体」後、米ソ両大国の支配体制を脱却して新しい世界のあり方を目指す世界規模での民衆の動きにはっきりと敵対し、逆行するものであると言わざるを得ない。

2. 敗戦の否認によって継続される「永続敗戦レジーム」

以上、戦後の日米関係を手短かに振り返って見たが、そこから覗（うかが）えるように、「冷戦解体」後、日本は、アメリカからの明確な強制や圧力の有無という以前に、むしろ、自ら身を乗り出してアメリカへの「自発的隷従」を深めようとしているように思える。「永続敗戦論」の著者の白井聡はそのことを強く問題にしているのだが、彼は、アメリカの覇権主義への日本の従属構造という問題を、1945年8月の日本の敗戦にまでさかのぼって捉え

ようとしている。

「西側陣営」に組み入れられた戦後の日本が、「戦勝国」であるソ連や中国に経済面で優勢に立つことで敗戦の事実の直視を回避すると同時に、敗戦によって生み出された日本の対米従属的な政治構造を自ら進んで継続しているあり方を、白井聡は「永続敗戦」と呼んでいる。「永続敗戦」というのは、日本の「敗戦状態」がいつまでも続くということなので、ある意味では非常に強烈な言葉だ。彼がそういった言葉をあえて使う背景には、現在の安倍政権のあり方に典型的に現れているように、日本が侵略戦争や戦争犯罪を行ったあげくにアジア民衆の抵抗によって敗戦に到ったという事実を否認することが、そのままアメリカの軍事覇権主義に対する卑屈なまでの従属関係に直結しているあり方を、恥ずべきこととしてきちんと自覚して欲しいという強い思いがあるだろう。白井聡は、安倍の言う「戦後レジームからの脱却」に対して、「『戦後レジームからの脱却』は、『冷戦レジームからの脱却』でなければならないのに、安倍がしていることは恥ずべき『戦後レジーム』の純化に他ならない」と言っているが、それは安倍政権に対する痛烈な批判であるだろう。

戦後日本国家のあり方や日本とアジアとの関係について鋭い批判や論説活動を行っている武藤一羊さんは、戦後日本国家は、「アメリカ国家の覇権主義原理」・「日本帝国の継承原理」・「憲法平和・民主主義原理」という3つの「正統化原理」によって構成されているという「3原理」論を唱えている。武藤さんにはこれまで富山で何度か話してもらったが、戦後日本国家の政治体制にアメリカの覇権主義への従属が深く埋め込まれているという白井聡の指摘は、武藤さんの「戦後日本国家の正統化原理」論とほぼ同じことを言っているように思う。

白井聡は、「ソ連の崩壊は、ペレストロイカ（政治改革）よりも、むしろ、グラスノスチ（情報公開）によって国家権力の正統性の不在が暴かれたことによるものだ」と言っているが、「永続敗戦論」では、ジグソーパズルのピースをつなぎ合わせるようにして、一見互いに無関係に見える事実を結びつけて、表面上は隠蔽されてきたアメリカの覇権主義への日本国家の「密室」的な従属構造を暴き出すというスタイルを取っている。彼の「永続敗戦論」が多くの人々に読まれている理由として、福島原発事故という巨大な「人災」に対して誰一人責任を問われないうまま、何事もなかったかのように既成の支配体制が維持されているという理不尽な状況に対する説明を求める人々に、そうした記述のスタイルが広く受け入れられたということがあるように思う。

3. 「原発」・「沖縄」・「安保」から「永続敗戦レジーム」を見る

白井聡は、戦後日本国家の対米従属的な構造がとりわけ顕著に現れている領域として、「原発」・「沖縄」・「安保」の3つを挙げている。まず、原発の問題について、彼は、2012年7月16日の「さようなら原発10万人集会」で、作家の大江健三郎が中野重治の言葉を引用して「私らは侮蔑の中を生きている」と発言したことを紹介している。その発言は、当時の野田首相が「国民の生活を守るため」という口実で人々の反対の声を押し切って大飯原発の再稼働を決定したことに對して向けられたものだ。

白井聡は、その発言を受けて、「われわれの大部分が『侮辱』の被害者であると同時に加害者でもある。われわれ出発点は、この認識であらねばならない」と言っている。福島原発事故後も、依然として原発再稼働や原発プラントの輸出に固執する支配体制のあり方に私たちが手を付けることができないことで、結果的にそれを支えてしまっているという意味で、白井聡のその言葉に全く異論はない。

彼は「永続敗戦論」で、福島原発事故後、この国の支配層が急速に露骨な「本音モード」

に入っていることの現れとして、2012年6月の「原子力規制委員会設置法」の制定に合わせて行われた「原子力規制法」の「改正」に触れている。同第2条は、原子力の「平和利用」を謳っているが、「改正」によって新たに追加された同第2条の第2項の中に、「我が国の安全保障に資すること」という文言が盛り込まれたことを指摘している。政府は公式には、そうした「改正」が核技術の軍事利用に道を開くものだという日本内外の懸念を否定しているが、白井聡が言うように、「原子力が安全保障に関わるとすれば、それが核兵器の開発や装備を意味することはあまりに明白な道理」であり、そうした「改正」は、日本の核武装化という「戦後最大のタブーに突破口を開くもの」であると言わざるを得ない。

「沖縄」の米軍基地の問題について言えば、当初有権者の圧倒的な支持を受けて政権の座に就いた民主党の鳩山首相が、普天間基地の「移設問題」に対して「最低でも県外」と約束したことが挫折して辞任まで追い込まれたことは、「首相は『沖縄の意思』を尊重しようとしたものの、その不可能性にぶち当たって挫折した」のだと、白井聡は言っている。そのように、「国民の要望」と「米国要望」とのどちらかを選択しなければならないときに後者を取らざるを得ないという「客観的構造」が存在していると彼は言っているが、そのような意味で、鳩山の挫折は「永続敗戦レジーム」の一つの典型的な現れと言ってもいいだろう。

白井聡は、昨年末の沖縄知事選で「辺野古移設」反対を公約に掲げて、現在の翁長知事が大差で当選を果たしたことについて、ブログの中の文章（「沖縄知事選——永続敗戦レジームに対する最初の勝利」）で、「永続敗戦レジームの矛盾を集中的に引き受けさせた沖縄」が日本の他の地域に先駆けてそれに対する「最初の勝利」を成し遂げたという、非常に高い評価を与えている。併せて、彼は、沖縄知事選について「日本政府と国民とは薄汚い傀儡政権とのおこぼれを漁り回るだけの存在にすぎないのか、という問いが鋭く発せられた」と述べている。そのように、沖縄の民衆の「辺野古移設」反対の意思が沖縄知事選で明確に示されたことは、同時に、日本国家の支配層が沖縄の「軍事植民地」的状況を継続しようとするのを放置し続けているヤマトの私たち自身を問うものでもあるだろう。

「安保」の問題について言えば、先ほども述べたように、「サンフランシスコ講和条約」による日本の「主権回復」と同時に、日本国憲法や日本の国内法の制約を超えて、「米国が望む数の兵力を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる」ことを可能とする日米安保条約が締結されて現在に到っている。

また、日本とソ連との国交回復に際して、「平和条約」の締結後に歯舞・色丹の「2島返還」という形で領土問題を解決するという合意ができていながら、アメリカの対日講和特使のダレスが、「この条件でソ連と平和条約を結ぶならば、沖縄は永久に返さない」と恫喝したことで、実現が困難な「4島返還」方式に変更されるとともに、「日ソ平和条約」が「日ソ平和宣言」に後退したことを、白井聡は指摘している。そのように、現在の日本の「領土問題」と呼ばれるものは、近隣の国々と恒常的な緊張状態を存続させることでアメリカ側の軍事戦略に日本を巻き込むために、あえて意図的に「未解決状態」にされたという面がある。

1996年に「日米安保再定義」が行われたが、冷戦時代の「仮想敵」のソ連がもはや存在しなくなるという事態に対応して、本来であれば、その時が、基地の提供も含めてそれまでのアメリカの軍事覇権主義への日本の従属的な関係を変える大きなチャンスであった。しかし、結局、それとは逆に、日本は、東アジアというエリアを越えて、「世界の警察」と化した米軍を後方から支援する立場となった。民主党政権の成立時の初代首相となった鳩山は、沖縄の米軍基地の問題も含めて、そうした日米安保体制の見直しを行おうとしたが、

先ほども述べたように、それ以前に彼自身が辞任を余儀なくされることになってしまった。

4. 「脱植民地化」という〈課題〉にいかに向き合うか

以上、概観してきたように、アジアへの侵略戦争を行ったかつての日本帝国がアジアの民衆の抵抗によって敗北したという事実の直視を回避するとともに、敗戦後の日本国家がアメリカの軍事覇権主義への「自発的隷従」のシステムを自ら進んで継続しているあり方を、白井聡は「永続敗戦」と名付けている。併せて、彼は、「永続敗戦論」の中で、そうしたシステムが日本社会を生きる私たちにどのようなひずみをもたらしているかについて、詳細に述べている。しかし、その一方で、私たちが敗戦の事実を直視するというのはどのようなことなのか、また、そのことを直視しないで済ましてきたことを私たちはどのように回復するのかということについて、彼は具体的に何も言っていない。それは、彼の言っていることを歴史的な認識の次元を超えて受け止めようとする私たち自身に、強く問われていることだろう。

先ほど武藤一羊さんの「戦後日本国家の3原理」論を紹介したが、武藤さんは、「A級戦犯としてスガモプリズンにつながれていた岸信介が1957年に首相になり、戦後日本の冷戦への積極的参加を推進するという異常事態が起こりえたのは、国内における脱帝国・脱植民地化の失敗を表すものだった」と述べている（「戦後日本と植民地化回避の仕組み」）。アメリカの覇権主義に対する戦後日本国家の従属構造について、「永続敗戦」というよりも、むしろ、そのように日本の「脱帝国化」や「脱植民地化」の失敗をどう取り戻すのか、という運動的な課題として捉えなおすことで、初めてそのことが私たち自身の課題となるのではないか。

武藤さんは、「脱植民地化」とは、「支配されていたピープルが植民地状態を脱却し、植民地状態で形成された関係や文化を中から変えていくプロセス」であると述べている。その際に注意しなければならないのは、それが、かつての非植民地国の民衆がいかに自立と解放を獲得するかということにとどまらず、まさに「支配していた側が、支配したピープルへの責任を認めて、謝罪し、当然の補償を行いながら、同時に植民地支配の中で作られた特権的、差別的な制度や文化、思想を自ら批判し、乗り越えていくプロセス」でもあることだ。

また、「サンフランシスコ講和条約」の締結後、本人の意思とは無関係に在日朝鮮人の日本国籍が一方的に剥奪されて入管法の監視下に置かれるといったような、日本帝国の解体に伴って戦後に発生した問題をどうするかということ、武藤さんは「戦争責任」と区別して、「戦後発生責任」と呼んでいる。そのように、かつての日本帝国時代の支配・被支配の関係が、「敗戦／戦後」の日本社会の中で新たに生み出された差別的な体制として残り続けていることをどうするかということも、「敗戦／戦後」の日本社会の「脱植民地化」に向けた大きな課題としてあるだろう。

そのような意味で、白井聡が唱えるように、この日本社会のいびつなあり方を日本の敗戦時やそれからまだ間もない時期に形成された対米従属的な政治システムの問題に還元するだけでは、圧倒的に不十分ではないか。安倍流の「戦後レジームの脱却」に私たちが本当に対抗しようとするならば、かつての植民地日本人である私たち自身が、植民地支配を受けていたピープルと連動しながら、「脱植民地化」のプロセスをいかに進めていくかが切実に問われているように思う。

なお、「敗戦／戦後70年」を問題にする際に、政治構造や支配システムのあり方といっ

た政治的な平面だけではなく、戦後の日本国家と資本主義との関係や、60年の「安保闘争」や〈68年〉の運動といった社会的な平面からその問題を捉えることが必要なように感じているが、そのことについては、この後の「ラウンドテーブル」の集いでぜひ、論議することができれば、と思う。

Ⅱ. 「フリー・トーク」での論議から

1. 白井聡の「立ち位置」は？

- 先ほどの白井聡と佐藤健志の対談の映像を見て、自分としては腹立たしく感じていた。テレビで将棋の名人戦が放送されるようなときに、解説者が出てきて、「今の駒は、なかなかいいところに打ちましたね」などと言ったりするが、白井聡の言っていることも、それに近いところがある。彼の言っていることが広く受け入れられているというのも、そのように、裏での駆け引きも含めたある種の「ゲーム」のようにして、彼が戦後の日本の政治がどうなっているかを上手に「解説」してくれることに、多くの人たちが満足しているということではないか。そうした彼のスタンスと、「ソ連の崩壊は、ペレストロイカよりも、グラスノスチによるところが大きい」と彼が言っていることとはつながっているだろう。彼は、自分の言論活動を「グラスノスチ」になぞらえてそのように言っているのだろうが、良くも悪くも戦後の日本社会がこのように成立してしまっていることに対して、ソ連の例を引き合いにしても、無意味ではないか。
- 今日紹介された堤未果との対談の最後の方で、「敗戦／戦後」という時間を「永続敗戦」と捉えることで実際に何が変わるのか、それに対して日本の若者たちはどうしたらいいと考えているのか、と彼女から矢継ぎ早に詰問されて、白井聡が口ごもってしまっていた。そのように、彼は、自分の発言がその程度のことかと言われるような場面には出てきていないのではないか。結局、彼の場合は、「正しい認識を社会に提供すればそれでいいんだ」というように、自分の役割を最初から限定してしまっていることが気になる。
- 今日の報告の最後で、「敗戦／戦後70年」を、政治だけではなく、社会的な平面からも見る必要があるのではないかという発言があったが、やはり、そのような発想はおかしいと思う。白井聡の論議から言っても、「永続敗戦レジーム」を生み出すようなこの国の戦後政治のあり方を打破するようなトータルな認識をいかに獲得するかが問われているのであって、それに付け加えて社会的な平面という観点も必要だというのは、そもそも彼の論議を取り上げる意味がないのではないか。
- 白井聡は、まだ若手と言ってもいいような年齢だと思うが、今までの論議を整理して言えば、正しい認識を獲得すれば人々は自ずから動くはずであり、自分の役割はあくまでも人々を「啓蒙」することだというように、ある意味で「古典的」な知識人の役割を担う者として自分を認識しているということではないかと思う。
- 白井聡という人は、別に活動家ではなく、大学の教員なので、彼が知識人という役割に自分を限定していることに対して、私としてはあまり違和感はない。むしろ、今日の白井聡の対談で、「敗戦／戦後」ということも問題にしなから、沖縄の人々の頭越しに長期の「租借」という形で米軍の沖縄駐留を要請した「天皇メッセージ」のように、アメリカの覇権主義に

協力した戦後の天皇の言動に対して批判的な視点がないことの方が気になっている。

- 白井聡は活動家ではなく、知識人なのだから、それ以上のことを彼に求めないというのは、やはり、違うのではないか。彼が「永続敗戦レジーム」と呼ぶこの国の戦後の支配システムの中で、大学人や知識人と呼ばれる人たちがどのような役割を果たすことが求められてきたかということがあるし、大学を辞めることも含めてそうした人たちが自身の社会的な役割を問い直すということが、「敗戦／戦後」の時間の中で全くなかったわけではない。彼はそういったことを多少なりとも知らないはずはないと思うが、彼は言論人として社会的に期待される範囲を超えることなく、あくまでも「安全」な場所にいるように思う。

2. 「脱植民地化」をいかに私・たちの〈問い〉にするか

- 「敗戦／戦後」に関わる用語として、例えば、兵士が外国の戦場から日本に戻るという「復員」や、中国・満州や朝鮮からの「引き上げ」といった言葉があるが、それらは、いわば、戦争という過去を「リセット」して日本での日常に復帰するということだけを表現しているように思う。しかし、とりわけ、日本の植民地支配を受けたり、日本の侵略戦争の惨禍にさらされたアジアの人たちにとって、日本が植民地帝国であった過去はそう簡単に「リセット」できるはずがないし、日本の私たちはそれを「リセット」できると思っはいけないというのが「脱植民地化」ということではないか、と自分としては考えている。
- 「サンフランシスコ講和条約」後に生じた「国籍喪失」による在日朝鮮人の人たちの無権利状態が現在も続いているが、日本帝国時代の「過去」を問うということは、そのように、それが現在にもたらしている大きな「負」をそのままにしている私たち自身を問うことでもあるはずだ。しかし、白井聡の論議では、「敗戦／戦後」とは何であるかを対米従属システムの成立という視点からすっきりと整理して語っているが、その分、「敗戦／戦後」という時間を生きている私たち自身を問うという視点や、日本の「脱植民地化」という発想は非常に乏しいように思う。
- 白井聡の「永続敗戦論」では、「3・11／12」後に露呈している〈無責任の体系〉と呼ぶしかないようなこの国の政治のあり方を一貫して「対米従属」という構図から描き出すことで、「敗戦／戦後」とはどのような時間であったのかについて、明快な「ストーリー」を提供している。しかし、彼がそのようにすっきりした見取り図を提示していることが、逆に、そのような政治を許してしまっている自分たちは何なのか、また、「敗戦／戦後」の時間の中で間違いなく存在していたアメリカの覇権主義への「異議申し立て」の動きがなぜ途絶えてしまったのか、といった〈問い〉を消去してしまっているのではないか。
本来であれば、そうした構造を認識することは、それをどう打破するかということと不可分であるはずだ。しかし、彼の論議では、そうした運動的な課題へと具体的にどう向かうかということ抜きに、日本の「敗戦／戦後」の時間を貫く「対米従属」のありようを認識することだけに「自己完結」してしまうところがあって、いわば、現状をきちんと認識するという「出発点」がそのまま、「ゴール」になってしまうようなところがある。今日は「脱植民地化」ということに照らして白井聡の「永続敗戦論」をめぐる論議を行ったが、そのことで彼の主張が孕む問題点を、より明らかにすることができたように感じている。

予告

ラウンドテーブル・2015

——「敗戦／戦後70年」：沖縄〈と〉私・たちという〈問い〉

ラウンドテーブル・2015

良くも悪くも事態は急速に動いており、安倍の「レジームチェンジ」は加速化されています。安倍の訪米 - 「安保法制改変策動の進展 に対して、しかし同時に、それに立ち向かう闘いの「共同」化も前進しています。私・たちもこうした営みに向けて、積極的に踏み込む事が求められています。

しかし、そうであればあるほど、同時に、私・たちは今どのような 政治のことばを持っているのかについて、改めて自問することが必要だ、と思います。

安倍vs反・非安倍という地平をこえることば - 敗戦／戦後70年のいま、私・たちがなによりもつかみとらなければならないのは、「戦後レジーム」／「永続敗戦レジーム」の地平を超える政治のことば、この列島社会の未来を私たち自身の手でたぐり寄せることが出来る政治のことばではないか、と思います。

「ラウンドテーブル・2015」は、そのようなことばをつかみとることへ向けて、『敗戦／戦後70年』：沖縄〈と〉私・たちという〈問い〉」に取り組みます。

主催： 生・労働・運動ネット 〒930-0009 富山市神通町3-5-3
TEL: 076-441-7843 FAX: 076-444-6093
URL : <http://net-jammers.net/alter/> E-mail: jammers@net-jammers.net